

石川県公報

令和 7 年 7 月 1 日

第 13821 号（火曜日）

毎 週 2 回 火 曜 金 曜 発 行

目 次

告 示		
○公金事務の委託	（長寿社会課）	1
○指定納付受託者の指定	（女性活躍・県民協働課）	1
○公金事務の委託	（ 同 ）	2
公 告		
○石川県県民荣誉賞被表彰者の氏名及び業績		
	（人事・組織経営課）	2
○令和 7 年度石川県製菓衛生師試験公告	（薬事衛生課）	2
○特定調達契約に係る入札公告	（産業政策課）	3
○入札公告	（ 同 ）	4
○大規模小売店舗の新設の届出の公告	（経営支援課）	7
○公共測量実施公告	（監 理 課）	8
○公共測量実施公告	（ 同 ）	8
○指定構造計算適合性判定機関の変更の届出の公告		
	（建築住宅課）	8
選挙管理委員会		
○政治団体の届出の公表		9
○政治団体の届出事項の異動の届出の公表		9
○資金管理団体の届出の公表		10
○不在者投票を取り扱うことのできる施設の指定		10

告 示

石川県告示第231号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2第1項の規定により、次のとおり公金事務を委託した。

令和 7 年 7 月 1 日

石川県知事 馳 浩

指定公金事務 取扱者の名称	指定公金事務 取扱者の住所	指定公金事務取扱者に委託 した公金事務に係る歳出	指定公金事務取扱 者の指定をした日	公 金 事 務 の 委託をした日
株式会社 J T B 金 沢支店	金沢市下堤町30	令和 7 年度介護人材確保・職場 環境改善等事業費補助金等支出 事務	令和 7 年 4 月 3 日	令和 7 年 4 月 3 日

石川県告示第232号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項の規定により、同項に規定する指定納付受託者（以下「指定納付受託者」という。）を次のとおり指定した。

令和 7 年 7 月 1 日

石川県知事 馳 浩

取り扱うことができる 歳入等の種類	指 定 納 付 受 託 者		指定を した日	指 定 期 間
	名 称	住 所 又 は 事務所の所在地		
ふるさと石川応援寄附金 （インターネット上の寄 附受付サイトを利用して 納付されるものに限る。）	株式会社さとふる	東京都中央区京橋二丁 目 2 番 1 号	令和 7 年 4 月 1 日	令和 7 年 4 月 1 日から 令和 8 年 3 月 31 日まで
	PayPay株式会社	東京都千代田区紀尾井 町 1 番 3 号	”	”
	GMOペイメントゲート ウェイ株式会社	東京都渋谷区道玄坂一 丁目 2 番 3 号	”	”

	株式会社トラストバン ク	東京都品川区上大崎三 丁目 1 番 1 号	”	”
--	-----------------	--------------------------	---	---

石川県告示第233号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2第1項の規定により、次のとおり公金事務を委託した。

令和 7 年 7 月 1 日

石川県知事 馳 浩

指定公金事務 取扱者の名称	指定公金事務 取扱者の住所	指定公金事務取扱者に委託 した公金事務に係る歳入	指定公金事務取扱 者の指定をした日	公 金 事 務 の 委託をした日
株式会社さとふる	東京都中央区京橋 二丁目 2 番 1 号	ふるさと石川応援寄附金（イン ターネット上の寄附受付サイト を利用して納付されるものに限 る。）	令和 7 年 4 月 1 日	令和 7 年 4 月 1 日

公 告

石川県県民栄誉賞被表彰者の氏名及び業績

石川県県民栄誉賞表彰要綱（平成12年石川県告示第636号）の規定に基づき、令和 7 年 6 月29日付けで石川県県民栄誉賞の表彰をした者の氏名及び業績は、次のとおりである。

令和 7 年 7 月 1 日

石川県知事 馳 浩

石川県県民栄誉賞 大の里 泰 輝

本県出身者として、52年ぶりに、史上最速となる初土俵からわずか13場所での横綱昇進という快挙を成し遂げられ、県民に明るい希望と活力を与えるとともに、本県の名を高めることに顕著な業績があった。

令和 7 年度石川県製菓衛生師試験公告

製菓衛生師法（昭和41年法律第115号）第 4 条第 1 項の規定により、令和 7 年度石川県製菓衛生師試験を次のとおり実施する。

令和 7 年 7 月 1 日

石川県知事 馳 浩

1 試験の日時

令和 7 年 9 月 2 日（火） 午後 1 時30分から午後 3 時30分まで

2 試験の場所

金沢市鞍月 1 丁目 1 番地

石川県庁行政庁舎11階会議室

3 出願に関する書類の受付期間

令和 7 年 7 月 9 日（水）から同月28日（月）までの土、日、祝日を除く毎日午前 9 時から午後 5 時までとする。
郵送の場合は、同日までの消印があるものを受け付ける。

4 試験要領の配付場所及び出願に関する書類の提出先

(1) 県内（金沢市を除く。）に居住する者

住所地を管轄する保健福祉センター

(2) 金沢市又は県外に居住する者

石川県健康福祉部薬事衛生課

5 その他

詳細についての問合せは、石川県健康福祉部薬事衛生課へすること。

特定調達契約に係る入札公告

次のとおり地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第372号）に規定する特定調達契約に係る一般競争入札を実施する。

令和 7 年 7 月 1 日

石川県知事 馳 浩

1 調達内容

(1) 購入件名及び数量

エミッション測定装置 一式

(2) 調達件名の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和 8 年 1 月 30 日

(4) 納入場所

石川県工業試験場

(5) 入札方法

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加者資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 令和 7 年度に石川県において締結が見込まれる物品等の特定調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等（令和 7 年石川県告示第113号）に基づき、競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。

(3) 指名停止の措置を受けている者でないこと。

(4) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第77号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 入札者に要求される義務

入札者は、次に掲げる事項について証明する書類を令和 7 年 8 月 1 日（金）午後 5 時までに 4(1)の提出場所に提出しなければならない。

なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(1) 当該調達物品が入札説明書に示す仕様に合致していること。

(2) 当該調達物品を確実に納入できること。

(3) アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていること。

4 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒920-8203 金沢市鞍月 2 丁目 1 番地

石川県工業試験場管理部総務課 電話番号 076-267-8080

(2) 入札説明書の交付方法

(1)の交付場所において交付

(3) 入札書の受領期限

令和 7 年 8 月 19 日（火）午前 10 時 00 分（郵送の場合は、書留郵便とし、受領期限内必着とする。宛先は、(1)の提出場所とする。）

(4) 開札の日時及び場所

令和 7 年 8 月 19 日（火）午前 10 時 15 分 石川県工業試験場第 2 会議室

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

石川県財務規則（昭和 38 年石川県規則第 67 号）第 119 条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased

Emission measurement system 1set

(2) Delivery date

By 30 January 2026

(3) Delivery place

To be specified later

(4) Time limit of tender

10:00 a.m. 19 August 2025

(5) Contact point for the notice

Administration Division Industrial Research Institute of Ishikawa

2-1 Kuratsuki Kanazawa Ishikawa 920-8203 Japan TEL 076-267-8080

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札を実施する。

令和 7 年 7 月 1 日

石川県知事 馳 浩

1 調達内容

(1) 購入件名及び数量

マイクロ波信号分析装置 一式

(2) 調達件名の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和 7 年 12 月 26 日

(4) 納入場所

石川県工業試験場

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加者資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成10年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等（平成9年石川県告示第581号）に基づき、令和7年度において競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。
- (3) 指名停止の措置を受けている者でないこと。

3 入札者に要求される義務

入札者は、次に掲げる事項を証明する書類を令和7年8月1日（金）午後5時までに4(1)の提出場所に提出しなければならない。

なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (1) 当該調達物品が入札説明書に示す仕様に合致していること。
- (2) 当該調達物品を確実に納入できること。
- (3) アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていること。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒920-8203 金沢市鞍月2丁目1番地

石川県工業試験場管理部総務課 電話番号 076-267-8080

- (2) 入札説明書の交付方法

(1)の交付場所において交付

- (3) 入札及び開札の日時及び場所

入札 令和7年8月19日（火）午前10時40分

開札 入札後、即時開札する。

場所 石川県工業試験場第2会議室

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

免除

- (3) 入札書の無効

この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。

- (4) 契約書作成の要否

要

- (5) 落札者の決定方法

石川県財務規則（昭和38年石川県規則第67号）第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (6) 手続における交渉の有無

無

- (7) その他

詳細は、入札説明書による。

1 調達内容

- (1) 購入件名及び数量

酸素・窒素・水素分析装置 一式

(2) 調達件名の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和 8 年 2 月 27 日

(4) 納入場所

石川県工業試験場

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加者資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 平成10年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等（平成 9 年石川県告示第581号）に基づき、令和 7 年度において競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。

(3) 指名停止の措置を受けている者でないこと。

3 入札者に要求される義務

入札者は、次に掲げる事項を証明する書類を令和 7 年 7 月 18 日（金）午後 5 時までに 4 (1) の提出場所に提出しなければならない。

なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(1) 当該調達物品が入札説明書に示す仕様に合致していること。

(2) 当該調達物品を確実に納入できること。

(3) アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていること。

4 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒920-8203 金沢市鞍月 2 丁目 1 番地

石川県工業試験場管理部総務課 電話番号 076-267-8080

(2) 入札説明書の交付方法

(1) の交付場所において交付

(3) 入札及び開札の日時及び場所

入札 令和 7 年 8 月 5 日（火）午前 10 時 40 分

開札 入札後、即時開札する。

場所 石川県工業試験場第 2 会議室

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札書の無効

この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

石川県財務規則（昭和38年石川県規則第67号）第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (6) 手続における交渉の有無
無
- (7) その他
詳細は、入札説明書による。

大規模小売店舗の新設の届出の公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第5条第1項の規定により、次のとおり大規模小売店舗を新設する旨の届出があった。

なお、法第8条第2項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4月以内に、県に対し、意見書の提出により意見を述べることができる。

令和 7 年 7 月 1 日

石川県知事 馳 浩

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
（仮称）コーナンPRO金沢駅西店
金沢市駅西本町一丁目1101番1 ほか
- 2 大規模小売店舗を設置する者及び当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
 - (1) 大規模小売店舗を設置する者
コーナン商事株式会社 代表取締役 疋田 直太郎
大阪府堺市西区鳳東町四丁401番地1
 - (2) 大規模小売店舗において小売業を行う者
コーナン商事株式会社 代表取締役 疋田 直太郎
大阪府堺市西区鳳東町四丁401番地1
- 3 大規模小売店舗の新設をする日
令和 8 年 2 月21日
- 4 大規模小売店舗内の店舗面積の合計
1,870平方メートル
- 5 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項
 - (1) 駐車場の位置及び収容台数
位置 縦覧による。
収容台数 12台
 - (2) 駐輪場の位置及び収容台数
位置 縦覧による。
収容台数 3台
 - (3) 荷さばき施設の位置及び面積
位置 縦覧による。
面積 23.1平方メートル
 - (4) 廃棄物等の保管施設の位置及び容量
位置 縦覧による。
容量 10.5立方メートル
- 6 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項
 - (1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻
午前 6 時30分から午後 9 時30分まで
 - (2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯
午前 6 時から午後10時まで
 - (3) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置
出入口の数 2箇所

位置 縦覧による。

- (4) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯

午前 6 時から午後10時まで

- 7 届出年月日

令和 7 年 6 月20日

- 8 届出等の縦覧場所

石川県商工労働部経営支援課、石川県行政情報サービスセンター及び金沢市経済局商工労働課

- 9 届出等の縦覧期間

令和 7 年 7 月 1 日から同年11月 1 日まで

- 10 意見書の提出期限及び提出先並びに問合せ先

令和 7 年11月 1 日

金沢市鞍月 1 丁目 1 番地

石川県商工労働部経営支援課

公共測量実施公告

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第 1 項の規定により、国土交通省北陸地方整備局能登復興事務所長から、次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和 7 年 7 月 1 日

石川県知事 馳 浩

作 業 種 類	作 業 期 間	作 業 地 域
公 共 測 量 （基準点測量、水準測量、地形測量）	令和 7 年 6 月25日から 同年12月22日まで	輪島市町野町地内
公 共 測 量 （U A V レーザ測量）	令和 7 年 6 月30日から 同年12月22日まで	輪島市久手川町地先

公共測量実施公告

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第 1 項の規定により、白山市長から、次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和 7 年 7 月 1 日

石川県知事 馳 浩

作 業 種 類	作 業 期 間	作 業 地 域
公 共 測 量 （数値図化修正）	令和 7 年 6 月 7 日から 令和 8 年 3 月14日まで	白山市の一部

指定構造計算適合性判定機関の変更の届出の公告

建築基準法（昭和25年法律第201号）第77条の35の 8 第 2 項の規定により、指定構造計算適合性判定機関から、次のとおり指定構造計算適合性判定機関の事務所の所在地を変更する旨の届出があった。

令和 7 年 7 月 1 日

石川県知事 馳 浩

- 1 指定構造計算適合性判定機関の名称及び住所

一般財団法人日本建築総合試験所

大阪府吹田市藤白台五丁目 8 番 1 号

- 2 変更する事項

構造計算適合性判定の業務を行う事務所の所在地

（変更前）大阪市中央区内本町二丁目 4 番 7 号

（変更後）(1) 大阪事務所

大阪府中央区内本町二丁目 4 番 7 号
(2) 東京事務所
東京都港区西新橋一丁目 5 番 8 号

3 変更する年月日
令和 7 年 7 月 1 日

選挙管理委員会

石川県選挙管理委員会告示第62号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第 6 条第 1 項の規定による政治団体の届出があったので、同法第 7 条の 2 第 1 項の規定により、その名称等を次のとおり公表する。
令和 7 年 7 月 1 日

石 川 県 選 挙 管 理 委 員 会

(政党の支部)
政治資金規正法第19条の 7 第 1 項第 1 号に係る国会議員関係政治団体とみなされる政党の支部

政治団体の名称	代 表 者 の 氏 名	会計責任者 の 氏 名	主たる事務所の 所 在 地	公職の種類 (第 1 号)	1 以上の市町 村等の区域を 単位として設 けられる支部	届出年月日
国 民 民 主 党 石川県参議院選挙区 第 1 総 支 部	濱 辺 健 太	栗 森 慨	金沢市古府 1 丁 目77番地 2 階	参議院議員 (候補者等)	○	令和 7 年 5 月23日

(政党の支部以外のその他の政治団体)
国会議員関係政治団体以外の政治団体

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	届出年月日
丸 山 英 邦 後 援 会	丸 山 英 邦	丸 山 泰 子	七尾市中島町藤瀬と77－ 2	令和 7 年 5 月27日
高下えいじ後援会	高 下 栄 次	高 下 美 佳	羽咋郡宝達志水町杉野屋か45	令和 7 年 5 月27日
松栄しのぶ後援会	林 稔	松 榮 敬 子	羽咋郡宝達志水町上田出ノ55	令和 7 年 5 月27日
金子健太郎後援会	金 子 健 太 郎	金 子 弘 美	かほく市木津ハ23－29	令和 7 年 5 月29日

石川県選挙管理委員会告示第63号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第 7 条第 1 項の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので、同法第 7 条の 2 第 1 項の規定により、次のとおり公表する。
令和 7 年 7 月 1 日

石 川 県 選 挙 管 理 委 員 会

(政党の支部)

政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日
自由民主党金沢支部	小 森 卓 郎	代 表 者	小 森 卓 郎	不 破 大 仁	令和 7 年 4 月26日
		会計責任者	中 川 俊 一	荒 木 博 文	令和 7 年 4 月26日
自由民主党能登支部	鍛治谷 眞 一	主たる事務 所の所在地	鳳珠郡能登町宇出 津タ1001番 3 能 都建設業会館内	鳳珠郡能登町崎山 2 丁目78番地	令和 7 年 4 月28日
		代 表 者	鍛治谷 眞 一	大 森 凡 世	令和 7 年 4 月28日
		会計責任者	市 濱 等	小 浦 肇	令和 7 年 4 月28日
		代 表 者	山 下 祐 子	中 沢 直 木	令和 7 年 5 月 7 日
参政党石川第 1 支部	山 下 祐 子	会計責任者	上 田 裕 子	飯 田 道 代	令和 7 年 5 月 7 日

自由民主党 石川県柔道整復師支部	二ッ谷 剛 彦	会計責任者	山 田 誠	津 田 佳 之	令和 7 年 5 月 18 日
自由民主党川北支部	山 先 守 夫	会計責任者	宮 崎 稔	山 村 秀 俊	令和 7 年 5 月 20 日
国民民主党 石川県総支部連合会	小 竹 凱	代 表 者	小 竹 凱	濱 野 喜 史	令和 7 年 5 月 24 日

（政党の支部以外のその他の政治団体）

政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日
善 田 善 彦 後 援 会	北 村 周 士	代 表 者	北 村 周 士	染 谷 政 光	令和 6 年 12 月 31 日
ながさき陽後援会	畑 中 昭 夫	会計責任者	円 山 豊	森 国 男	令和 7 年 5 月 8 日
石川県柔道接骨師連盟	二ッ谷 剛 彦	会計責任者	山 田 誠	津 田 佳 之	令和 7 年 5 月 18 日
はまべ健太後援会	濱 辺 健 太	国 会 議 員 関 係 政 治 団 体 区 分	法第 19 条の 7 第 1 項 第 1 号 及 び 第 2 号 に 係 る 国 会 議 員 関 係 政 治 団 体	国 会 議 員 関 係 政 治 団 体 以 外 の 政 治 団 体	令和 7 年 5 月 26 日
		公職の種類 （ 第 1 号 ）	参 議 院 議 員 （ 候 補 者 等 ）		令和 7 年 5 月 26 日
		公職の候補 者の氏名及 び公職の種 類（第 2 号）	濱辺健太、参議院 議員（候補者等）		令和 7 年 5 月 26 日

石川県選挙管理委員会告示第 64 号

政治資金規正法（昭和 23 年法律第 194 号）第 19 条第 2 項の規定による資金管理団体の届出があったので、同法第 19 条の 2 第 1 項の規定により、その名称等を次のとおり公表する。

令和 7 年 7 月 1 日

石 川 県 選 挙 管 理 委 員 会

資金管理団体の届出をした者（代表者）の氏名	公職の種類	資金管理団体の名称	主たる事務所の所在地	指定年月日
濱 辺 健 太	参議院議員 （候補者等）	はまべ健太後援会	羽咋市千路町へ 56 番地 1	令和 7 年 5 月 26 日
丸 山 英 邦	七尾市議会議員 （候補者等）	丸 山 英 邦 後 援 会	七尾市中島町藤瀬と 77 － 2	令和 7 年 5 月 26 日

石川県選挙管理委員会告示第 65 号

公職選挙法施行令（昭和 25 年政令第 89 号）第 55 条第 2 項及び第 4 項第 2 号の規定により不在者投票を取り扱うことのできる施設として、次のとおり指定した。

令和 7 年 7 月 1 日

石 川 県 選 挙 管 理 委 員 会

名 称	所 在 地
特別養護老人ホーム 真園	金沢市西念 3 丁目 8 番 20 号